

コード	501020201
記入日	H24.6.8

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	幼稚園耐震化・大規模改造事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	4
基本事業コード	50102	基本事業名称	幼児教育の充実	目コード	1
事務事業コード	5010202	事務事業名称	幼稚園施設整備事業費	細目コード	1269
関連計画		法令・条例規則等	学校施設環境改善交付金		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 幼稚園		(対象指標1) 3園 (4棟)				
(対象2) 園児		(対象指標2) 105人口H23.5.1現在)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・町内の全幼稚園園舎の耐震化・大規模改造事業を実施する。 ・耐震診断実施100% (H22年度完了) →5棟 (園舎) ・耐震補強棟数 (4幼稚園) →4棟 (有川、奈良尾、魚目) 東浦幼稚園H24~休園 ・大規模改造棟数 (2幼稚園) →3棟 (有川2、奈良尾)	(平成23年度) →有川幼稚園補強大規模改造実施設計を実施。(事業費1,397千円) →魚目幼稚園耐震工事は平成24年度へ繰越。 (事業費4,000千円、国費1,644千円)	耐震補強工事	0棟	0%	耐震補強棟数÷ 耐震補強計画数	平成25年度
		耐震補強工事	0棟	0%		平成23年度
		① (達成率分析)	実施設計は計画どおり実施したが、魚目幼稚園補強工事は、国庫補助の関係でH24への繰越事業となった。			
		大規模改造工事	0棟	0%	大規模改造棟数÷ 大規模改造計画棟数	平成25年度
		大規模改造工事	0棟	0%		平成23年度
		② (達成率分析)	H23年度は当初から大規模改造工事の計画はななく実施設計を計画どおり実施した。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・幼稚園施設は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であるため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強・大規模改造事業を行い、安全・安心な学校づくりを推進し、教育環境の充実を図る。		耐震化率	0棟	0%	補強工事済棟数÷ 補強工事予定棟数	平成25年度
		耐震化率	0棟	0%		平成23年度
		① (達成率分析)	年次計画に基づき、耐震化を実施していく。			
		大規模改造進捗率	0棟	0%	大規模改造済棟数÷ 大規模改造計画棟数	平成25年度
		大規模改造進捗率	0棟	0%		平成23年度
		② (達成率分析)	年次計画に基づき、大規模改造工事を実施していく。			

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 棟	4	0				3	1			
	② 棟	3	0				2	1			
成果指標	① %	100	0				75.0	25.0			
	② %	100	0				66.7	33.3			
総事業費 C (A+B)	千円	61,497	2,097		2,097	2,097	48,200	11,200			
直接事業費 A	千円	59,397	1,397		1,397	1,397	47,500	10,500			
人件費 B	千円	2,100	700		700	700	700	700			
内訳	従事職員数	人	0.3	0.1		0.1	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	21,302				17,802	3,500			
	県補助金	千円									
	起債	千円	31,100				24,500	6,600			
	その他	千円	2,356				2,356				
一般財源	千円	6,739	2,097		2,097	2,097	3,542	1,100			

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

<b>1 次 評 価</b>	<b>妥 当 生</b>	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	<b>理 由</b>	幼稚園は、園児たちが一日の大半を過ごす活動の場であり、子どもたちの生きる力を育むための教育の場として重要な意義を持っている。耐震性の確保されていない公立学校施設について、文部科学省は平成27年度のできるだけ早い時期に耐震化を完了させるという目標を掲げており、幼稚園施設についても早急な耐震化が求められている。
	<b>有 効 性</b>	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	<b>理 由</b>	年次計画に沿っての安全・安心な教育環境の整備は、期待される成果をもたらしている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	<b>理 由</b>	財源が必要となるが、計画を先取りして取り組むことによって、さらなる成果につながる。
	<b>効 率 性</b>	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	<b>理 由</b>	年次計画として取り組むことで、費用及び業務量に見合った活動結果が得られている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられ ない	<b>理 由</b>	現在の取り組みが最も効率的である。	

**改善 ( ACTION )**

<b>1 次 評 価</b>	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	学校教育法及び学校保健法により設置者負担となっていることから、計画的に安全で快適な教育環境の整備に努める。
	今後、課題に向けた改善策	早急に耐震化を図り、安全・安心な教育環境の整備に努める。

<b>2 次 評 価</b>	学校の安心・安全な教育環境整備のため、年次計画に基づき事業を進めること。
----------------------------	--------------------------------------

<b>3次評価 住民等の意見</b>	
<b>町の対応</b>	

<b>今後の事業 の方向性</b>	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●			●	●	●		事業の休止	
										事業の廃止
					事業内容を見直して事業を継続					
			事業費を見直して事業を継続							

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。